

第84期決算公告

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

東京都墨田区両国二丁目10番14号

三菱王子紙販売株式会社

取締役社長 半田 常彰

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

三菱王子紙販売株式会社

取締役社長 半田 常彰

令和 2年 3月期 (84期)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(24,869,779)	流 動 負 債	(25,544,858)
現金及び預金	267,181	買掛金	22,236,559
受取手形	1,049,883	電子記録債務	148,572
電子記録債権	2,073,153	1年内返済予定の長期借入金	2,260,000
売掛金	13,395,811	未払金	5,445
商前払費用	3,084,399	未払法人税等	45,958
立替金	1,627	短期リース債務	8,205
未収入金	16,098	未払費用	647,726
未収消費税等	327,689	預り金	19,564
短期貸付金	72,898	賞与引当金	137,000
その他の貸倒引当金	4,562,604	その他	35,825
	21,430	固 定 負 債	(583,759)
	△3,000	長期預り金	396,798
固 定 資 産	(6,412,830)	長期リース債務	13,228
有 形 固 定 資 産	< 644,101 >	退職給付引当金	173,732
建物	463,943		
構築物	222	負 債 合 計	《 26,128,617 》
機械及び装置	0		
工具・器具及び備品	13,682	(純 資 産 の 部)	
土地	146,511	株 主 資 本	(4,552,549)
リース資産	19,741	資本金	600,000
無 形 固 定 資 産	< 24,981 >	資本剰余金	< 128,285 >
施設利用権	9,981	資本準備金	128,285
その他	15,000	利益剰余金	< 3,824,264 >
投 資 其 他 の 資 産	< 5,743,748 >	利益準備金	< 155,000 >
投資有価証券	5,277,917	その他利益剰余金	[3,669,264]
関係会社株式	93,643	別途積立金	2,108,287
保険積立金	26,295	繰越利益剰余金	1,560,977
繰延税金資産	146,999	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(601,442)
その他	198,892	その他有価証券評価差額金	601,442
		純 資 産 合 計	《 5,153,992 》
資 産 合 計	31,282,610	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,282,610

損益計算書

〔平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで〕

令和 2 年 3 月期 (84 期)

科 目	金	額
	千円	千円
売上高		87,320,001
売上原価		83,951,407
売上総利益		3,368,594
販売費及び一般管理費		3,201,872
営業利益		166,721
営業外収益		241,331
受取利息及び配当金	228,936	
雑収入	12,395	
営業外費用		88,109
支払利息	52,250	
雑損	35,859	
経常利益		319,943
特別利益		100,107
投資有価証券売却益	64,898	
移転補償金	27,781	
その他投資売却益	7,427	
特別損失		57,067
投資有価証券評価損	18,435	
固定資産売却損	16,312	
移転関連費用	15,118	
その他	7,201	
税引前当期純利益		362,983
法人税、住民税及び事業税		62,205
法人税等調整額		△364,591
当期純利益		665,370

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は13年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	2,222,516 千円
担保されている債務	
長期借入金	2,250,000 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	645,430 千円
(3) 保証債務等	
債権流動化による遡及義務	1,558,156 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,549,394 千円
短期金銭債務	17,919,109 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高	
売上高	7,903,151 千円
仕入高	60,388,903 千円
営業取引以外の取引高	402,729 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,347,452 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	該当する事項はありません。
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
令和2年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	199,422 千円
2. 配当金の原資	利益剰余金
3. 1株当たり配当額	148 円
4. 基準日	令和2年3月31日
5. 効力発生日	令和2年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	69,479 千円
賞与引当金	41,955 千円
退職給付引当金	294,876 千円
繰越欠損金	199,354 千円
その他	44,478 千円
繰延税金資産小計	650,144 千円
評価性引当額	△163,164 千円
繰延税金資産合計	486,980 千円
繰延税金負債	
退職給付信託株式設定益	84,787 千円
その他有価証券評価差額金	255,193 千円
繰延税金負債合計	339,981 千円
繰延税金資産の純額	146,999 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使用は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	267,181	267,181	—
(2) 受取手形	1,049,883	1,049,883	—
(3) 電子記録債権	2,073,153	2,073,153	—
(4) 売掛金	13,395,811	13,395,811	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,032,877	5,032,877	—
(6) 買掛金	(22,236,559)	(22,236,559)	—
(7) 電子記録債務	(148,572)	(148,572)	—
(8) 1年内返済予定の 長期借入金	(2,260,000)	(2,241,099)	18,900

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 245,040千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	60,026	492,030	552,056	2,094,678

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する令和2年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	116,415	48,417	67,998	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙(株)	被所有99.9%	パルプ・薬品等の販売 洋紙板紙品等の仕入 役員の兼任	洋紙板紙品等の仕入 (注1)	59,932,199	買掛金	17,718,931
				物流費負担金の受取等 (注1)	1,439,020	未収入金	317,649
				グループファイナンス取引 (注1)	122,339,459	短期貸付金	4,562,604

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び主要関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	カツマタ(株)	所有100.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1, 注2)	460,295	電子記録債権	421,831
その他の関係会社	(株)パデック	所有35.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1)	1,315,079	売掛金	478,032

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額は仕入高と相殺した純額にて表示しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額

3,824 円 99 銭

一株当たりの当期純利益額

493 円 79 銭